

## 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

### （1）補助金の内容

<b>名</b>	<b>称</b>	浦安市福祉避難所における物資等購入費用補助金	
<b>交 付 開 始 年 度</b>	平成26年度	<b>終了予定年度</b>	
<b>交 付 先</b>	市と災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定を締結している施設の運営事業者		
<b>交付の目的・必要性</b>	福祉避難所の機能の充実を図り、災害時に要配慮者を受け入れる体制を整える。		
<b>対象事業の内容</b>	「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を締結している事業者に対し、福祉避難所における災害時要配慮者の避難生活に必要な物資等を購入するための費用を補助する。		
<b>形 態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
<b>直近の見直し状況</b>	見直した時期		
	内 容		
<b>交 付 申 請</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（物資等備蓄計画書）	
	確認内容	購入する予定の物資等の内容など	
<b>実 績 報 告</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（物資等備蓄報告書、費用を支払ったことを証する書類）	
	確認内容	購入した物資等の内容、費用を支払ったことを証する書類と収支決算書の整合性など	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を、広く市内の通所施設、またはグループホームを運営している事業者と締結し、災害時の要配慮者の支援体制を充実させる事業である。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	高齢の方や障がいのある方などの災害時要配慮者が、合理的配慮や適切な支援を受けながら円滑に避難生活を送れるようにするものである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市の主導で災害時要配慮者対策を行っていく。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	同上
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	災害時の要配慮者に対する支援については、障がいのある方からの要望が多く、関心が高いと思われる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	福祉避難所における要配慮者の避難生活に必要な物資等を購入するための費用を補助することにより、福祉避難所の受け入れ体制を整備し、福祉避難所の充実を図ることができている。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	福祉避難所における要配慮者の避難生活に必要な物資等を購入するための費用を補助することで、福祉避難所の受け入れ体制を整備し、高齢の方や障がいのある方などの災害時要配慮者に対する避難支援の充実を図っている。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	避難生活に必要な物資は劣化や消費期限のあるものも多く、物資を買換えつつ備蓄していく必要がある。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支予算書、事業計画書	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。	
		している	高齢の方や障がいのある方などの災害時要配慮者が円滑に避難生活を送れるようにするものである。	
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。	
		いいえ		
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由	
		いいえ		
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
			市内障害福祉サービス事業所の中で、現在、協定を締結していない事業者がある（今後、災害時用配慮者の状況等を踏まえながら、必要であれば協定を締結していく）。	
補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。		
	設定済	1事業所につき10万円を限度としている。		
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標		
		補助金の交付により、事業者が福祉避難所運営に必要な物資を購入することができることを備蓄報告書で確認する。		
	評価	評価理由		
	十分効果をあげている	補助金の交付により、事業者が福祉避難所運営に必要な物資を購入することができることを備蓄報告書で確認している。		
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
はい		備蓄している物資の期限によっては、毎年の物資購入は必要がないことや、各福祉避難所の受入れ定員に対応した物資の量を考慮し、各福祉避難所で必要な分だけ買う必要がある。また事業の性質上、物資等購入費が主要な経費となっていることから、補助金の交付が合理的である。		
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。		
	ない			
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。	
		はい	収支予算書、収支決算書、費用を支払ったことを証する書類	
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）	
		対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	交付目的は福祉避難所の機能の充実を図り、災害時に要配慮者を受入れる体制を整えることであるため、補助事業からみて整合している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	情報開示請求があった際にはその都度、情報公開を行っている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	「物資等備蓄報告書」、「収支決算書」、「費用を支払ったことを証する書類」を照らし合わせて確認している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国・県、近隣市では実施していない。  
 宮城県東松島市では、東松島市と福祉避難所設置及び運営に関する協定を締結している法人に対し、備品や物資の購入にかかる経費の補助を行っている。本市と概ね同様のものとなっているが、事業を区分（備品／食糧・飲料水等）し、区分ごとに上限額を設けている。

(4) 補助金の課題

市で統一された備蓄方針がないため、福祉避難所ごとに備蓄している物資や量が異なる。

(5) 所属長の総合評価

令和4年度に福祉避難所における備蓄の考え方をまとめ、市の主導で補助金によらずに福祉避難所の機能の充実を図ることを含め、災害時に要配慮者を受け入れる体制整備について検討していく。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	福祉避難所の運営に必要な物資の備蓄は必要である。備蓄の方法として、令和4年度に備蓄方針を検討し、補助金の継続又は市が福祉避難所の備蓄を行うのか等検討していく。

廃止の時期	
廃止の理由	